



2026年3月期第1四半期 決算補足資料

2025年8月8日

japan elevator service



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544)

1

2026年3月期 第1四半期業績概要

2

2026年3月期 連結業績予想



2026年3月期 第1四半期業績概要

- 国内保守契約台数の純増数は通年で前年実績を上回る目標に対して順調なスタート
- 生産性改善、リニューアルの単価上昇により粗利益率が大きく改善、営業利益率は18.6%と前年同期比1.9ポイント改善
- 9月30日を基準日として10月1日に1：2の株式分割の実施を発表

保守契約台数の順調な拡大に加え、リニューアル台数も想定通りの増加

- 国内保守契約台数は118,070台。純増台数は全てオーガニックで4,550台となり、通年で前年実績を上回る純増台数獲得目標に対して順調なスタート
- リニューアル実施台数は高水準となり、JIK稼働の貢献もあり年間計画に対して順調な進捗
- 拠点数は150拠点（8月1日現在）と2拠点増加。7月1日付で北九州営業所、沖縄営業所を開設し、九州沖縄地域での体制を強化
- 技術員を中心に新卒153名を迎え、従業員数は前期末比171名増と順調

(台、名)

	2022年3月期 通期 実績	2023年3月期 通期 実績	2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 通期 実績	2026年3月期 第1四半期 実績 (前期末比増減)
保守契約台数	79,000	88,630	100,230	113,520	118,070 + 4,550
リニューアル実施台数 (期中)	1,150	1,530	1,930	2,230	620 + 90
立体駐車場	18,830	22,050	24,660	26,740	26,930 + 190
拠点数	124	132	138	148	149 + 1
従業員数	1,618	1,766	1,868	2,028	2,199 + 171
うち技術員	1,003	1,096	1,159	1,271	1,424 + 153
うち営業員	195	218	248	272	271 - 1

保守・保全、リニューアル共に堅調な進捗で 保守契約台数の伸びを上回る増収ペース

- 保守業務売上は保守契約台数の伸びに応じ安定成長が続く
- 保全業務は積極的な提案活動の効果もあり、保守契約台数の伸びを上回るペースの増収続く
- リニューアルは実施台数の増加に加え、単価上昇も着実に進み、約2割の増収ペース続く



(百万円、%)

	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
保守・保全業務	7,269	63.0	8,315	61.9	1,046	14.4
リニューアル業務	3,887	33.7	4,791	35.7	904	23.3
その他	387	3.4	326	2.4	-61	-15.9
合計	11,544	100.0	13,433	100.0	1,888	16.4

売上・利益とも順調な滑り出しを確認

- 良好な事業環境が続き、契約数、売上は着実に成長
- 保守契約台数の増加と新卒技術員層の増加で生産性向上効果が拡大し、またリニューアルの単価上昇効果もあり、粗利益率が大きく改善
- 販管費の抑制も効果を発揮し、のれん償却前営業利益率は19.1%と前年同期比1.9ポイントの大幅改善で、第1四半期の損益としては過去最高を更新

(百万円、円、%)

	2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	11,544	100.0	13,433	100.0	1,888	16.4
営業利益	1,924	16.7	2,505	18.6	581	30.2
経常利益	1,945	16.9	2,513	18.7	567	29.2
親会社に帰属する 四半期純利益	1,256	10.9	1,608	12.0	352	28.0
(減価償却費)	370	3.2	355	2.6	-14	-4.0
(のれん償却額)	66	0.6	67	0.5	0	0.4
のれん償却前営業利益	1,990	17.2	2,572	19.1	581	29.2
一株当たり四半期純利益	14.11	--	18.06	--	3.95	28.0

- 短期借入金が増加により手元流動性を確保。配当金の支払いにより自己資本比率は前期末比では低下しているものの、前年同期比では4.7%ポイント改善するなど財務体質の改善は継続

(百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期 第1四半期末	増減額
現預金	2,344	2,959	+ 614
有形固定資産	12,348	12,354	+ 5
無形固定資産	4,232	4,223	- 9
借入金	5,004	7,312	+ 2,308
純資産	20,315	19,162	- 1,153
総資産	35,407	35,420	+ 12



2026年3月期 連結業績予想

- 業績予想は保守的な想定を前提に見積もり
- 第1四半期の進捗は順調であり、5月13日開示の業績予想は据え置き
- 設備投資・減価償却費予想は据え置き

業績は順調に推移しており、5月13日開示予想は据え置き

- 保守・保全業務では保守契約台数の純増ペース維持、リニューアル業務も出荷台数・単価の伸長を見込むが、業績予想は前期並みの水準を想定した保守的な前提で見積もり
- 契約台数増に伴う生産性向上に加え、販管費のコントロールを続け営業利益率は18%超を見込む。結果、売上・利益共に過去最高を更新する見込み

(百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期 予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
保守・保全業務	30,538	61.8	33,000	60.0	108.1
リニューアル業務	17,325	35.1	20,600	37.5	118.9
その他の	1,511	3.1	1,400	2.5	92.7
合計	49,375	100.0	55,000	100.0	111.4

(百万円、%)

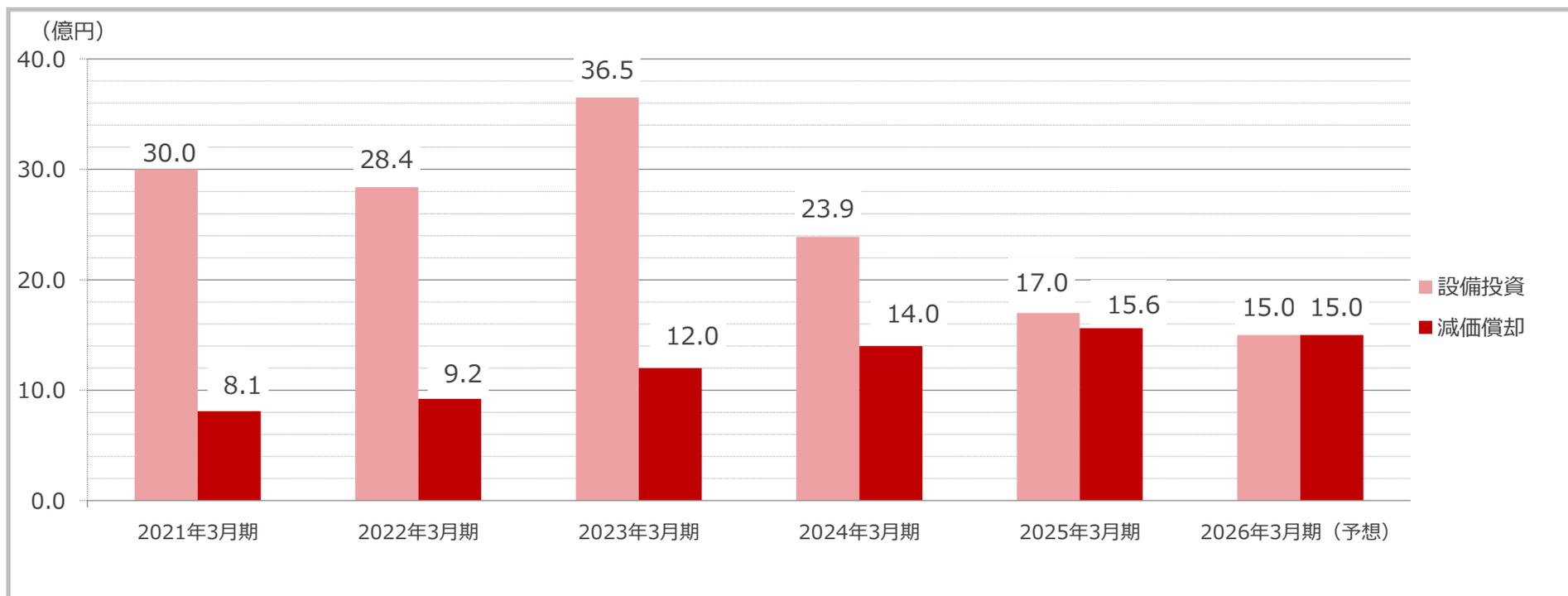
	2025年3月期		2026年3月期 予想		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	49,375		55,000		111.4
営業利益	8,624	17.5	10,000	18.2	115.9
経常利益	8,621	17.5	10,000	18.2	116.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,530	11.2	6,000	10.9	108.5
(減価償却費)	1,562	3.2	1,500	2.7	96.0
(のれん償却額)	276	0.6	267	0.5	96.9
のれん償却前営業利益	8,900	18.0	10,267	18.7	115.4

2026年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

	2025年3月期（実績）	2026年3月期（予想）	備考
設備投資	17.0	15.0	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	15.6	15.0	

設備投資と減価償却費の推移





参考資料

■ 基本戦略

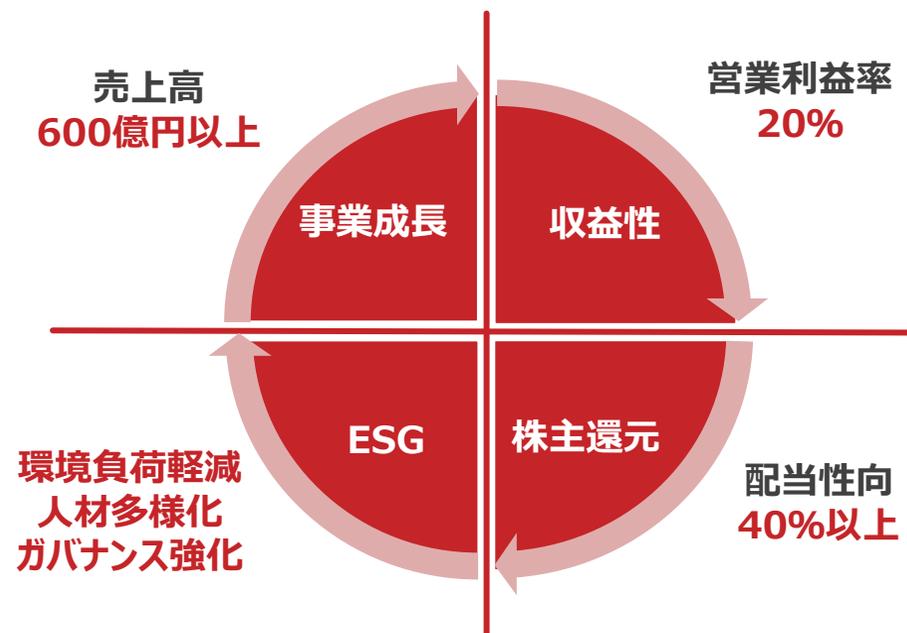
- ・ プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- ・ 国内市場のシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- ・ 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得
 - ⇒ **売上高600億円以上**
- ・ 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上
 - ⇒ **営業利益率20%**（のれん償却を除く）

■ 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**

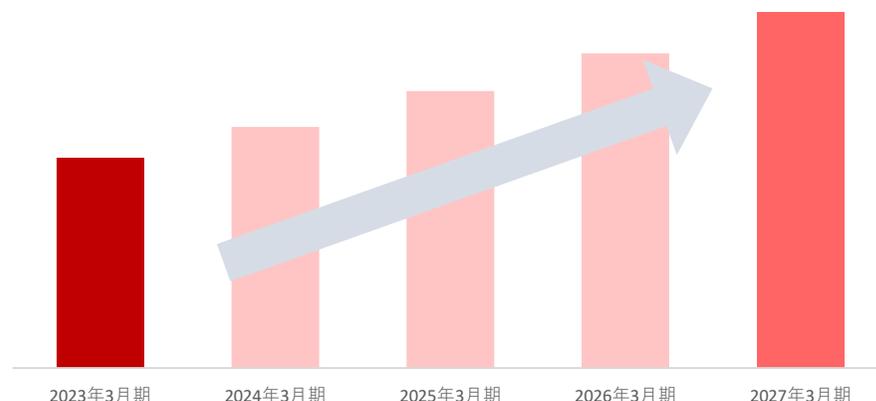


- ・ 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- ・ 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

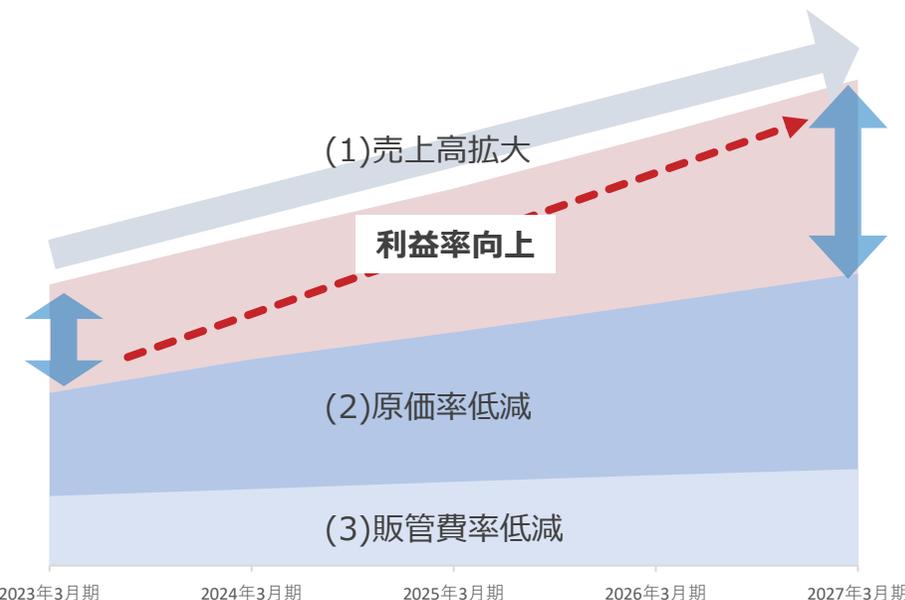
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2025年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約10%(当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

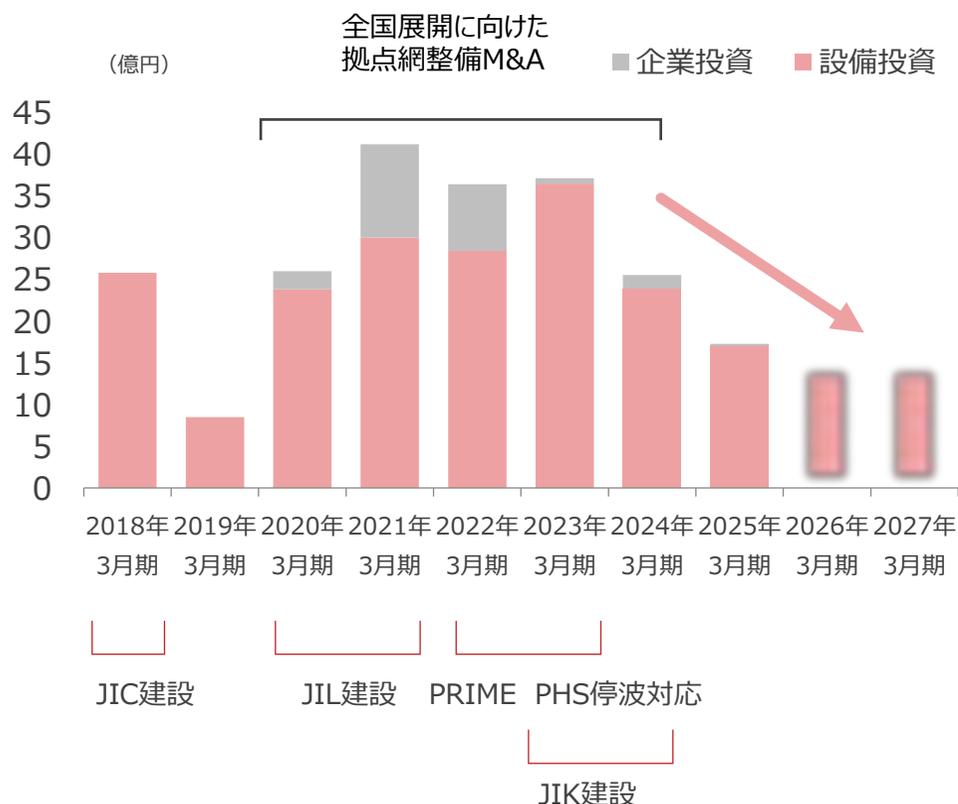
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
技術員1人当たり管理台数の向上
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

国内企業投資、設備投資はピークを超えFCFは黒字化基調へ

投資金額推移



- 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期のJIK竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末の調達やシステム・開発投資にとどまる見込み
- 全国展開に向けた拠点網整備のためのM&Aはほぼ終了。今後は特定地域のシェア拡大や事業継承問題を背景とする小規模な投資が中心となる見込み

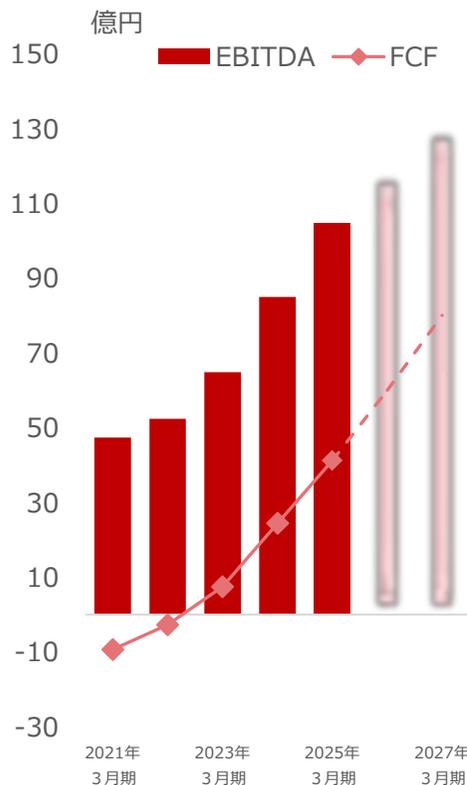
今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

フリーキャッシュフローはステークホルダーと共有し持続的成長につなげる

- 設備投資は2023年3月期がピークで、減少に転じる
- 保守契約台数の増加による事業拡大、収益性向上により、フリーキャッシュフローは増加傾向へ

EBITDA FCF見通し



キャッシュフローマネジメント

株主還元

原則40%以上
利益成長を株主と共有

- 配当性向は49.3%から2025年3月期49.9%へ
- DPSは6円増配の31円
- 還元を通じて利益成長を株主と共有

- 当面はネットキャッシュを目指す

非連続成長投資

国内M&Aの継続、
本格海外進出準備

- 国内ではシェア拡大・事業継承問題等を背景とするボルトオンM&Aを継続
- 海外事業は現状、ノウハウの蓄積期間と位置づけ
- 事業拡大によりリスク耐性を強化し、将来の本格展開に備える

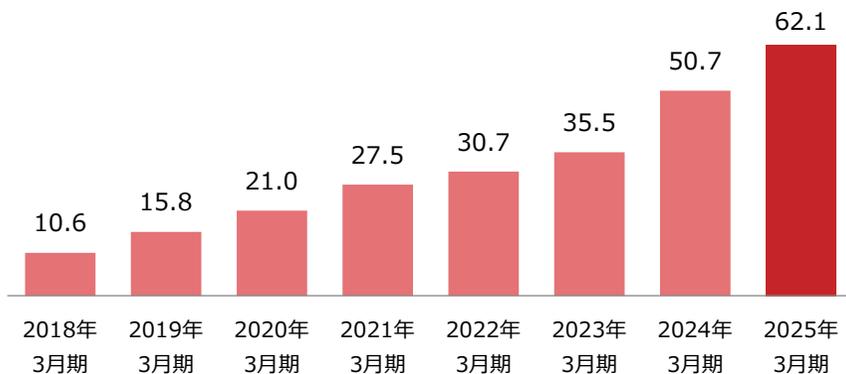
継続事業投資

人材投資、DX推進、
研究開発等

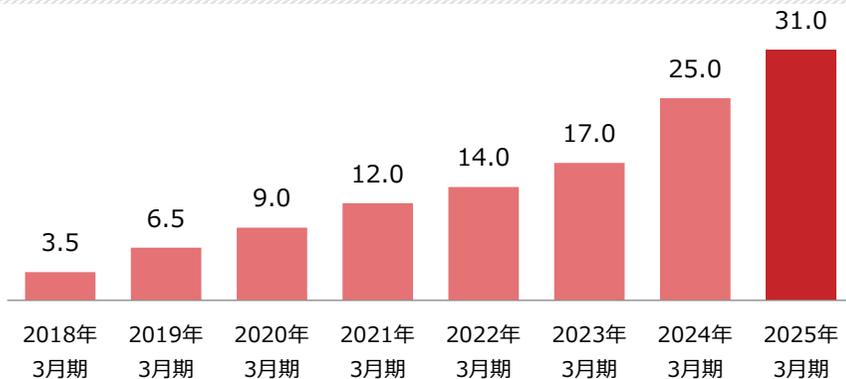
- 競争の源泉であるサービス品質向上のための投資を継続
- 事業特性としてトップライン成長に伴い収益性は改善
- 営業利益率20%超では人材への投資も加速

- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、EPS・DPSの安定的な上昇を目指す
- 2025年3月期の配当は、31円と前期比6円増配、配当性向は49.9%と過去最高
- 2026年3月期の配当は未定

修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移

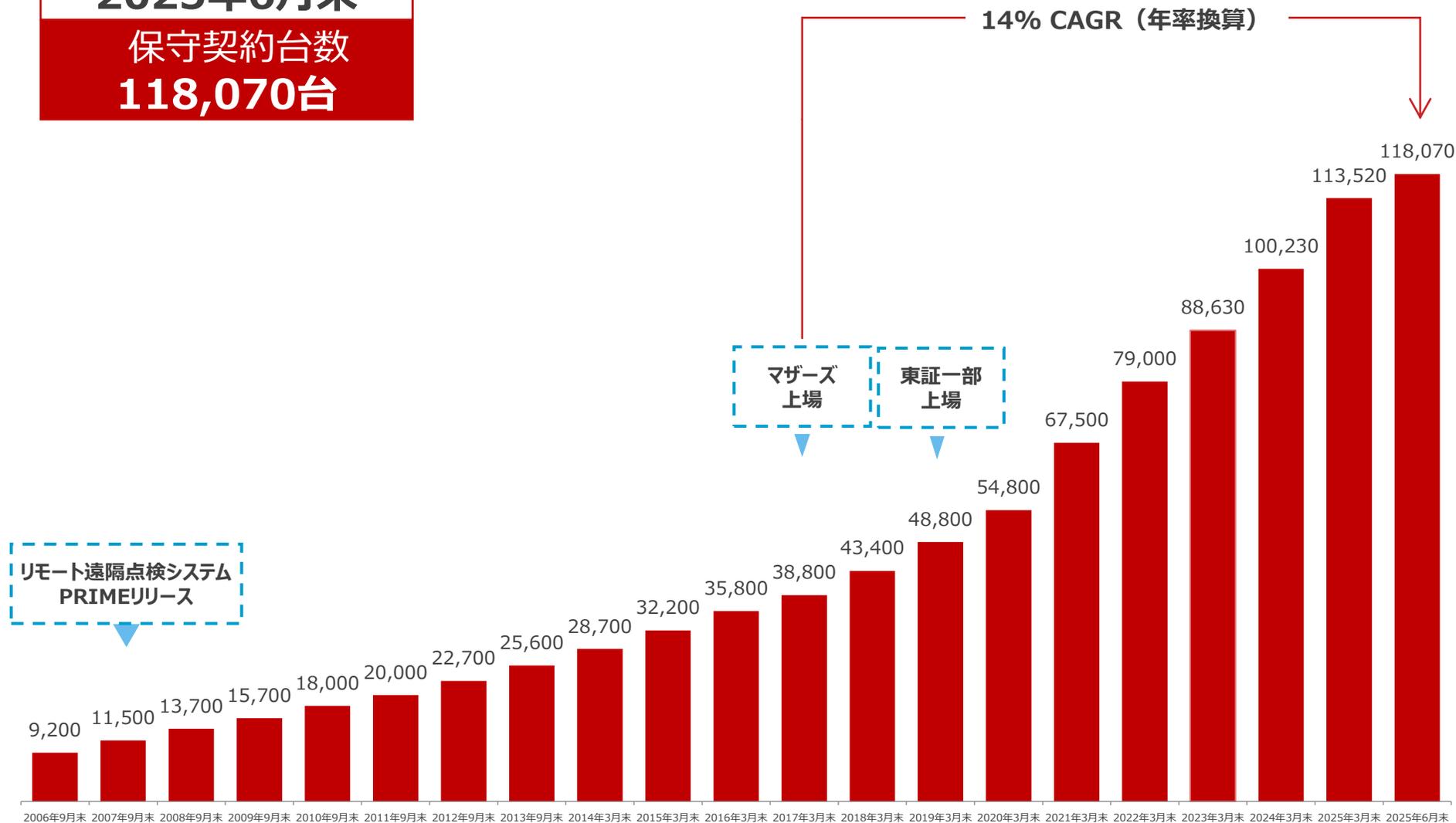


配当性向40%以上継続

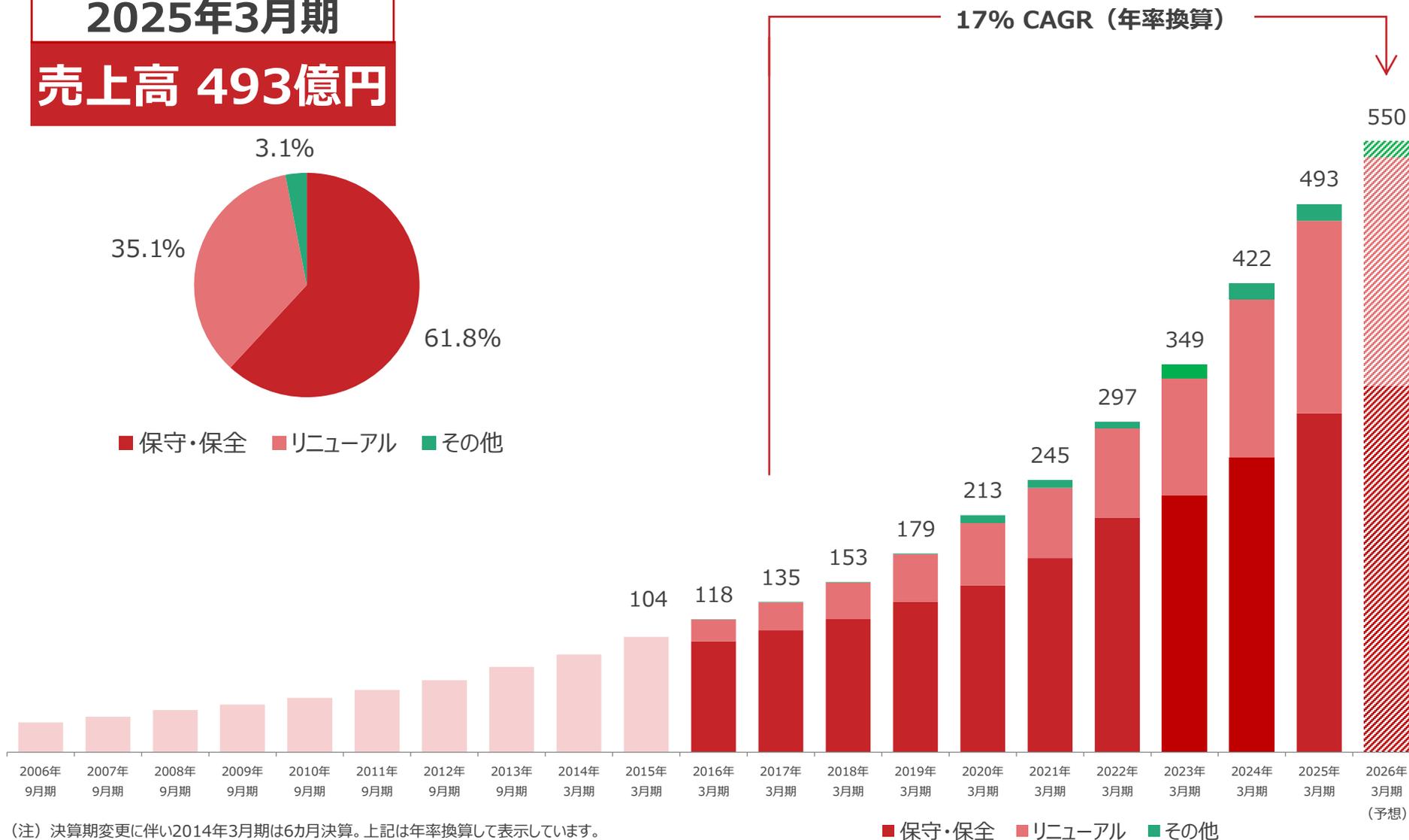
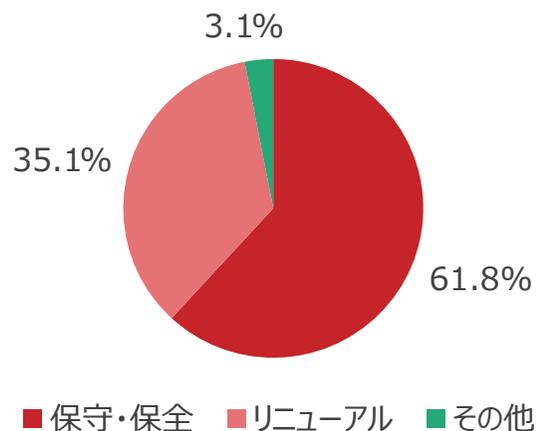
年次	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
配当性向（%）	33.1	41.3	42.8	43.6	45.6	47.9	49.3	49.9

2025年6月末

保守契約台数
118,070台



2025年3月期
売上高 493億円



(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6か月決算。上記は年率換算して表示しています。

■ 保守・保全 ■ リニューアル ■ その他

2025年8月1日

営業所数 150拠点

北陸エリア

- ▶北陸施設株式会社
(持分法適用関連会社)

東海/甲信越エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶株式会社長野エレベーター M&A
- ▶株式会社上新ビルサービス (※) M&A

関西エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶株式会社NSエレベータ M&A

中国/四国エリア

- ▶2022.4設立
▶ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶株式会社三好エレベータ M&A
- ▶エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶四国昇降機サービス株式会社 M&A
- ▶四国エレベーターサービス株式会社 M&A

九州/沖縄エリア

- ▶2019.4設立
▶ジャパンエレベーターサービス九州株式会社
- ▶株式会社エドック沖縄 M&A

(※) エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社

(注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社が吸収合併。2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社が吸収合併。2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社が吸収合併。2021年5月13日に子会社化した株式会社トヨタファイナンスサービスは2023年12月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2023年9月1日に子会社化した株式会社エミックは2024年4月1日を以てジャパンエレベーターサービス北海道株式会社に吸収合併。2024年10月1日に子会社化した昌和輸送機東北株式会社は2025年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス東北株式会社に商号変更し、ジャパンエレベーターサービス城西株式会社東北支社と統合。

北海道エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶株式会社EVOTECH M&A

東北エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス東北株式会社
- ▶株式会社東北エレベーターサービス
(持分法適用関連会社)

関東エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶エレベーターメディア株式会社 (※)

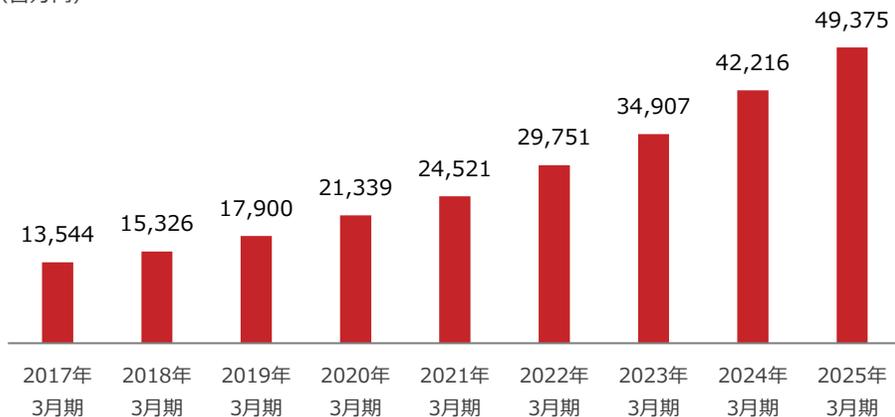


■ JESグループの対応可能エリア

■ 協力会社の対応可能エリア

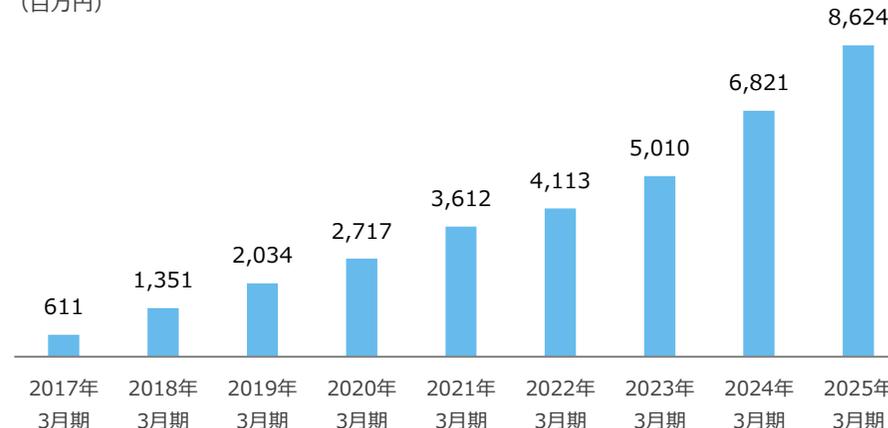
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



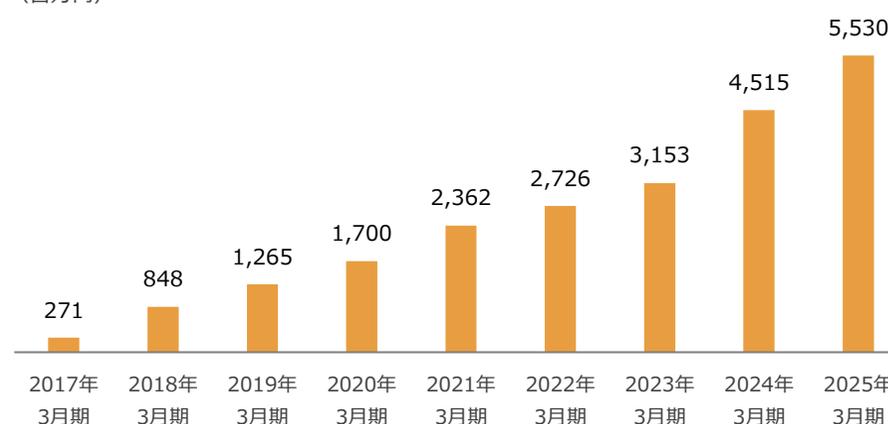
経常利益

(百万円)



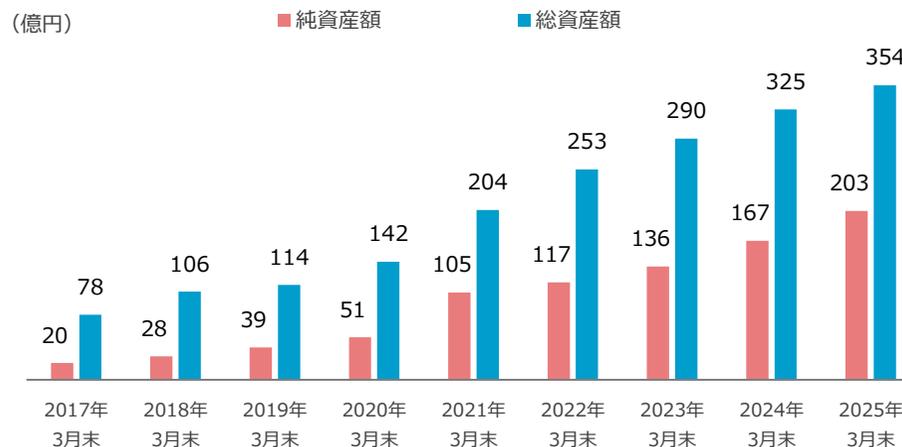
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



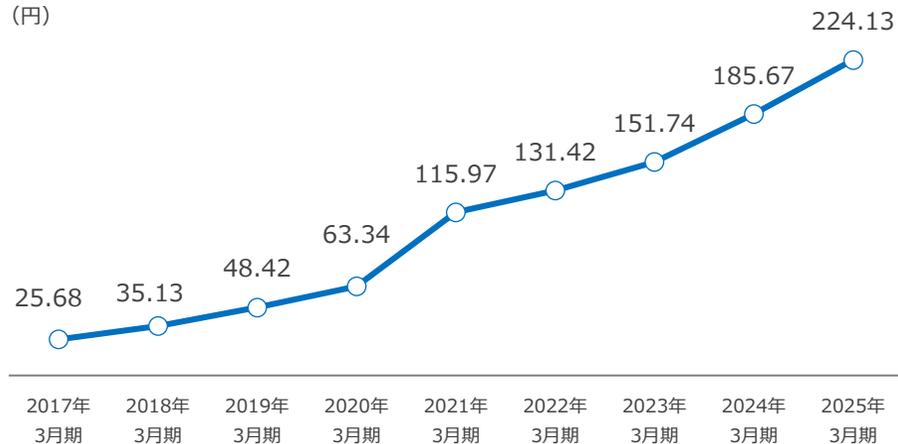
純資産額／総資産額

(億円)



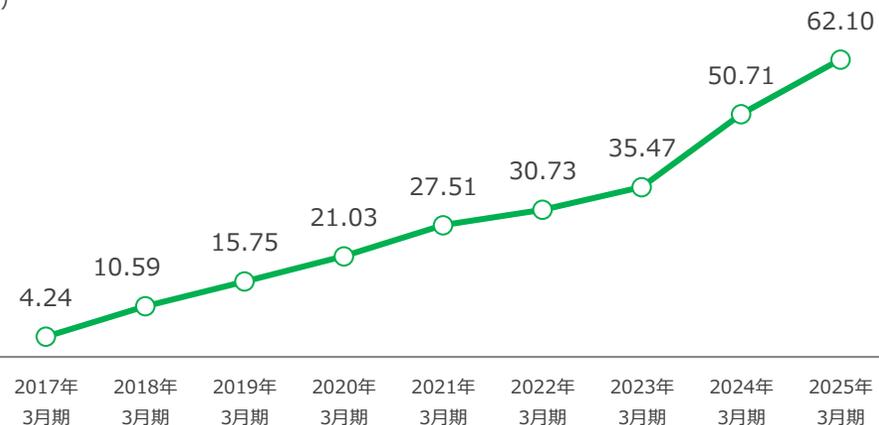
1株当たり純資産額

(円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニーズエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。